

団体名	立山町
会計名	普通会計

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	11,491	11,024	10,370	9,843	9,153	11,480
実績(見込)値1(B)	11,272	11,479	10,711	10,365	9,928	
経済危機対策影響額 (C)		91	91	91	90	
実績(見込)値2(D) (B-C)	11,272	11,388	10,620	10,274	9,838	
乖離値1(E) (A-B)	219	▲455	▲341	▲522	▲775	1,552
乖離率1(F) (E/A)	1.9%	-4.1%	-3.3%	-5.3%	-8.5%	13.5%
乖離値2(G) (A-D)	219	▲364	▲250	▲431	▲685	1,642
乖離率2(H) (G/A)	1.9%	-3.3%	-2.4%	-4.4%	-7.5%	14.3%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
臨時財政対策債		409	409	409	409	平成21年度借入予定額:409,400千円
H21補正予算債 (継足単独分含む)		410	603	603	603	立山小学校屋内運動場建設(45百万円) 共同調理場建設(347百万円)など
学校教育施設等整備事業債				621	495	立山中央小学校建設事業(2ヵ年継続)
合計	-	819	1,012	1,633	1,507	

(iii)実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

景気悪化に伴う国の「経済危機対策」等に対し、当町における今後予定していた大型事業を前倒し執行することで、

- ①国庫補助額の増
- ②補正予算債による交付税措置分の増額
- ③地域活性化・公共投資臨時交付金の充当

などと将来負担の軽減につながることから、H21年度より共同調理場建設、H23年度より立山中央小学校校舎建設を実施・予定しており、それに伴い一時的に起債借入額が増えるため、計画目標値に届かない。

【計画目標値に届かない具体的要因(H21年度以降に係る)】

- ・平成21年度国の補正予算(第1号)に係る補正予算債として、立山小学校屋内運動場建設や共同調理場建設などを予定しているが、特に共同調理場建設については当初計画であった期間(H22～23年度)を前倒ししたため、起債借入額が約347百万円増額となった。(H22年度は約173百万円)
- ・臨時財政対策債の起債借入予定額が、約409百万円(H21年度)と前年度に比べ大幅増額となった。

【計画目標値に届かない要因(H23年度以降に係る)】

- ・立山中央小学校建設事業(総事業費:約2,300百万円)の計画がH23・24年度の2ヵ年へ前倒し変更(当初計画:H24～25年度)となったことにより、起債借入予定額が約1,116百万円の増となる。

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

H21年度～H24年度の地方債現在高は、計画目標値には届いてはいないものの、それは国の「経済危機対策」に伴い当町で予定している大事業を前倒ししたことによる一時的増額であり、H25年度以降は大事業終了により地方債借入が大幅に縮小することから、今以上に地方債現在高の縮減が期待できる。

また、大事業があるとはいえ、地方債現在高のH20年度末に比べH24年度末は△1,344百万円となっていることから、さらなる残高縮減を期待できる。

団体名	立山町
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	18.0	17.9	17.6	17.5	17.1	17.8
実績(見込)値(B)	17.7	17.9	17.6	17.5	17.1	
乖離値(C) (A-B)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
乖離率(D) (C/A)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	1,259	1,259	-	
準元利償還金	895	895	-	
A又はBに充てられる特定財源	71	71	-	
普通地方交付税の額の基準 財政需要額に算入された地 方債の元利償還金	1,130	1,130	-	
標準財政規模	6,577	6,577	-	
単年度実質公債費比率	17.5	17.5		

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	1,240	1,240	-	
準元利償還金	922	922	-	
A又はBに充てられる特定財源	70	70	-	
普通地方交付税の額の基準 財政需要額に算入された地 方債の元利償還金	1,139	1,139	-	
標準財政規模	6,566	6,566	-	
単年度実質公債費比率	17.6	17.6		

(単位:百万円、%)

係数項目	平成24年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	1,201	1,201	-	
準元利償還金	892	892	-	
A又はBに充てられる特定財源	69	69	-	
普通地方交付税の額の基準 財政需要額に算入された地 方債の元利償還金	1,146	1,146	-	
標準財政規模	6,537	6,537	-	
単年度実質公債費比率	16.3	16.3		
実質公債費比率	17.1	17.1		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

職員数縮減に伴う行政事務及びサービスを維持していくための対策として、早期に有能な職員を多く確保する必要があったため。

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

今後とも続く職員数縮減に対しては、今まで以上に有能な職員をより多く確保し、少数精鋭で業務遂行していくことが何よりも重要であることから、景気悪化に伴う雇用希望者が多いこの時期に早期対応することで、今後も一定の行政サービスを確保しながらも確実に職員数縮減を達成できるものと期待している。

また当初計画目標値より職員見込み数は若干多いが、国家公務員の定員純減目標(△5.7%)を大幅に上回る△6.8%を達成している。

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

該当なし

団体名	立山町
会計名	普通会計

⑥ 累積欠損金比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A-B)						
乖離率(D) (C/A)						

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

	計画最終年度(平成24年度)	
	計画目標値算出時(A)	実績見込値算出時(B)
分母(営業収益等)		
分子(累積欠損金)		
累積欠損金比率		

分母悪化要因

(単位:百万円)

要因	影響額(百万円)	備考
合計	-	

分子悪化要因

(単位:百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因
	計画目標値(A)	実績見込値(B)		
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
合計			-	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し